

第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 策定に向けた各種調査について

1. 調査の目的

令和8年度に策定を行う、中津川市第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の基礎資料として調査を実施。

2. 調査の内容

① 介護予防・日常生活支援ニーズ調査（一般高齢者調査）（必須）

地域包括ケアシステム構築のための地域課題の抽出とサービス基盤の方向性を検討するための基礎資料を得ることを目的とする調査。

・調査対象 一般高齢者 2,000名

② 在宅介護実態調査（必須）

地域包括ケアシステムの構築という観点に加え、介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要かなどのニーズ把握をするとともに、介護給付サービスをはじめ各種類の量の見込みを設定するための基礎資料を得ることを目的とする調査。

・調査対象 在宅の要介護認定者及びその介護者 1,350名

③ 在宅生活改善調査（国が調査を推奨）

現在のサービス利用では在宅での生活維持が難しくなっている利用者の実態を把握し、住み慣れた地域での生活の継続性を高めるために必要な支援やサービス、連携のあり方等の検討に活用することを目的とする調査。

・調査対象 居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所 28か所

④ 居所変更実態調査（国が調査を推奨）

介護施設等における過去1年間の新規入所（入居）の状況や退所（退去）の理由を把握し、施設・居住系サービスでの生活の継続性を高めるために必要な機能や外部サービス資源との連携等の検討に活用することを目的とする調査。

・調査対象 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、住宅型有料老人ホーム 31か所

⑤ 若年者実態調査（40～64歳）（市独自調査）

健康や社会参加、介護保険制度・高齢者施策等について把握し、計画策定に必要となる基礎資料を得ることを目的とする調査。

- ・調査対象 第2号被保険者 1,000名

⑥ ケアマネジャー調査（市独自調査）

ケアプランの作成をはじめとした業務やサービス等について把握し、計画策定に必要となる基礎資料を得ることを目的とする調査。

- ・調査対象 市内事業所に勤務するケアマネジャー

⑦ 介護人材調査（国が実施を推奨）

介護人材の性別・年齢構成、資格保有状況、過去1年間の採用・離職の状況等を把握し介護人材の確保、サービス提供の改善等の検討に活用することを目的とする調査。

- ・調査対象 市内事業所及び市内事業所に勤務する介護職員